適合証明業務手数料規程 別表 (税込)

別表第1：新築住宅の一戸建て等の手数料額 (優良住宅取得支援制度なし)

[単位：円]

フラット35 (優良住宅取得支援制度なし※)		建築確認を当機関に申請 する場合	左記以外又は分割申請する場合 (手数料上の分割申請の場合は下段)		
		合計 (一括パック手数料)	合計 (一括パック手数料)		
			設計検査	中間検査	竣工検査
竣工現場検査 から引受けるもの	建設評価特例	16,500	16,500		
	長期優良特例 (中間検査別途) 設計評価特例 (中間検査別途)	19,800	19,800		
中間現場検査 以降引受けるもの	竣工済特例 (機構承認住宅 (設計登録タイプ))	45,100	81,400		
	竣工済特例 (一般住宅)	64,900	81,400		
中間現場検査か ら引受けるもの	長期優良特例 (中間検査申請必要) 設計評価特例 (中間検査申請必要)	25,300	35,200		
設計検査から引 受けるもの	機構承認住宅 (設計登録タイプ・省エネ計算書なし)	35,200	57,200		
			19,800	16,500	20,900
	機構承認住宅 (設計登録タイプ・省エネ計算書あり)	40,700	61,600		
			24,200	16,500	20,900
	一般住宅 (中間検査別途・省エネ計算書なし)	37,400	40,700		
			19,800	—	20,900
	一般住宅 (中間検査申請必要・省エネ計算書なし)	39,600	57,200		
		19,800	16,500	20,900	
一般住宅 (中間検査別途・省エネ計算書あり)	41,800	45,100			
		24,200	—	20,900	
一般住宅 (中間検査申請必要・省エネ計算書あり)	45,100	61,600			
		24,200	16,500	20,900	

(注) 手数料は一括パック手数料を基本とするが、設計検査から引受けるもので中間検査を別途行うものである場合等は、手数料上の分割申請とすることもできる。手数料上の分割申請を希望する場合は、申請書一面連絡事項欄に「手数料上の分割申請」と記載する。

- 1) 一般住宅 (中間検査別途) で一括パック手数料を利用する場合、万一途中で一般住宅 (中間検査申請必要) に変更となる場合は、取下げ・再申請となる。
- 2) 竣工済特例においては、設計評価特例を併用することはできない。
- 3) 設計検査から引受ける「一般住宅 (中間検査申請必要)」の一括パック手数料は、中間検査を省略しても同一額とする。
- 4) 「省エネ計算書」とは「外皮性能の計算書」及び「一次エネルギー消費量算定プログラムの帳票」を示し、「省エネ基準適否 チェックリスト」は除く。

別表第2：新築住宅の一戸建て等の手数料額（優良住宅取得支援制度あり）

〔単位：円〕

フラット35 S * (ZEH) (金利Aプラン) 及び(金利Bプラン)		建築確認を当機関に申請 する場合		左記以外又は分割申請する場合 (手数料上の分割申請の場合は下段)		
		合計(一括バック手数料)		合計(一括バック手数料)		
				設計検査	中間検査	竣工検査
竣工現場検査 から引受けるもの	建設評価特例	16,500	16,500			
	設計評価特例(中間検査別途)	19,800	24,200			
中間現場検査以 降引受けるもの ※1	竣工済特例 (機構承認住宅(設計登録タイプ))	60,500	83,600			
	竣工済特例 (一般住宅)	67,100	83,600			
中間現場検査か ら引受けるもの	設計評価特例(中間検査申請必要)	34,100	41,800			
設計検査から引 受けるもの ※1	機構承認住宅 (設計登録タイプ)	53,900	72,600			
	一般住宅 (耐震性の含まれないもの)	64,900	83,600			
	一般住宅 (耐震性の含まれるもの)	75,900	41,800	18,700	26,400	

(注) 手数料は一括バック手数料を基本とするが、設計検査から引受けるもので中間検査を別途行うものである場合等は、手数料上の分割申請とすることもできる。手数料上の分割申請を希望する場合は、申請書一面連絡事項欄に「手数料上の分割申請」と記載する。

※1 当社が交付したBELS評価書添付によるZEH申請の場合は、上記金額から1,100円減額した金額とする。

- 1) 竣工済特例においては、設計評価特例を併用することはできない。
- 2) 設計検査から引受けるもの一括バック手数料は、中間検査を省略しても同一額とする。
- 3) 省エネルギー性及び耐震性を選択された場合は、耐震性の含まれるものとする。